

大分県長期教育計画（「教育県大分」創造プラン 2016）
に基づく施策の達成状況（令和 5 年度）について

- 1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
（フォローアップ）について . . . P 1～P 2
- 2 「教育県大分」創造プラン 2016（概要）
. . . P 3～P 4
- 3 目標指標の達成状況（令和 5 年度）
. . . P 5～P 13

○達成状況（全体、重点）、目標指標ごとの達成率（全体）

○基本目標ごとの達成率概要

- （1）基本目標別達成状況
- （2）達成率一覧
- （3）達成率が「著しく不十分」（達成率 80%未満）
または「不十分」（達成率 80%以上 90%未満）
となった指標

- 4 施策別進行管理表 . . . 別 冊

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（フォローアップ）について

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法」という。）の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされています。（法第26条第1項）。

また、教育委員会は、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。（法第26条第2項）

2 点検・評価の実施方法等

①実施方針

点検・評価は、教育委員会において定める「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方針」に従って進めます。

②対象期間

点検・評価は、前年度の教育に関する事務の管理・執行状況を対象に行います。

③点検・評価項目

点検・評価は、「大分県長期教育計画（『教育県大分』創造プラン2016）」（計画期間：平成28～令和6年度）の項目を基本として実施しています。

④学識経験を有する者の知見の活用

「大分県長期教育計画委員会」における委員からの意見の聴取をもって、法第26条第2項に規定する学識経験を有する者の知見の活用としています。

⑤報告・公表方法

点検・評価結果に関する報告書は、県議会に提出するとともに、大分県教育委員会のホームページに掲載し、公表します。

令和6年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価
フロー図

～ 業務、事務の流れ等 ～

〈 〉 内は実施主体等

～ 5 月

大分県長期教育計画の21項目の施策ごとに、進捗状況や課題等の整理
〈教育庁（担当各課・所）〉



6 月

進行管理表から課題等を抽出し、全般の状況をまとめる
〈教育庁（教育改革・企画課）〉



7月29日

有識者による大分県長期教育計画の進捗状況等に関する審議
〈大分県長期教育計画委員会〉



8・9 月

点検・評価の総括の協議、報告書を決定
〈教育委員会〉



9 月中旬

「点検・評価結果報告書」を県議会に提出



9 月下旬
～

今後の教育行政の施策に適切に反映

2 「大分県長期教育計画（『教育県大分』創造プラン 2016）」（概要）

（1） 計画策定の趣旨

- 次代を担う大分県の全ての子どもたちが、変化の激しい困難な時代を生き抜く力と意欲を身に付けられるよう、これまでの教育改革の流れを継承し、更なる高みを目指して不断の努力を継続することで「教育県大分」の創造を目指して平成 28 年 3 月に策定
- 教育改革の経緯や教育を取り巻く時代の要請を踏まえ、「大分県長期総合計画（安心・活力・発展プラン 2015）」に合わせて令和 2 年 3 月に中間見直し

（2） 計画の性格・役割

- 「大分県長期総合計画」の教育部門の実施計画
- 「大分県長期総合計画」の教育関係部分と併せて、教育基本法第 17 条第 2 項に基づく「教育振興基本計画」として位置付け
- 本県教育の進むべき方向やそれを具体化するための施策を示す、本県教育の振興に向けた指針となるもの

（3） 計画の期間

平成 28 年度（2016 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの 9 年間

（4） 計画の基本理念等

【計画の基本理念】

生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

【最重点目標】

「全国に誇れる教育水準」の達成

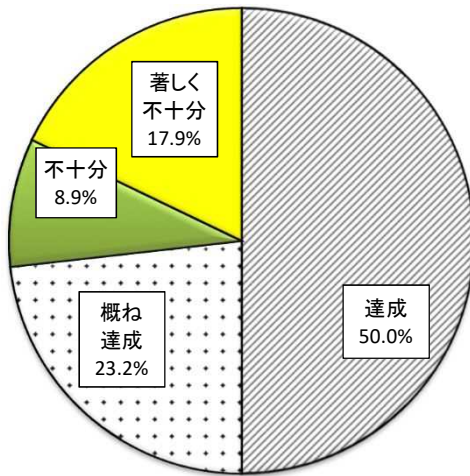
- ⇒大分県の全ての子どもたちに未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を推進
⇒「大分県長期総合計画」に基づく 8 つの基本目標の下、21 の施策を計画的・総合的に推進
⇒最重点目標として「全国に誇れる教育水準」の達成を目指す
※「学力」「体力」「未来を切り拓く意欲」「グローバルに活躍する力」に関わる指標を設定

(5) 施策体系

学校教育 (4 5 指標)	基本目標 1 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進 (1) 確かな学力の育成 (2) 豊かな心の育成 (3) 健康・体力づくりの推進 (4) 幼児教育の充実 (5) 進学力・就職力の向上 (6) 特別支援教育の充実 (7) 時代の変化を見据えた教育の展開
	基本目標 2 グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成
	基本目標 3 安全・安心な教育環境の確保 (1) いじめ対策の充実・強化 (2) 不登校対策等の充実・強化 (3) 安全・安心な学校づくりの推進
	基本目標 4 信頼される学校づくりの推進 (1) 「芯の通った学校組織」の取組の深化 (2) 教職員の意識改革と資質能力の向上 (3) 魅力ある高等学校づくりの推進
社会教育 (5 指標)	基本目標 5 変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援 (1) 多様な学習活動への支援 (2) 社会全体の「協育」力の向上 (3) コミュニティの協働による家庭教育支援の推進
文化財・ 伝統文化 (2 指標)	基本目標 6 文化財・伝統文化の保存・活用・継承
スポーツ (4 指標)	基本目標 7 県民スポーツの推進 (1) 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成 (2) 県民スポーツを支える環境づくりの推進
	基本目標 8 世界に羽ばたく選手の育成

3 目標指標の達成状況

【全体】



達成率の評価基準	
100%以上	◎:達成
90%以上100%未満	○:概ね達成
80%以上 90%未満	△:不十分
80%未満	×:著しく不十分

分野別達成状況

	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
学校教育 (45指標)	21 (46.7%)	13 (28.9%)	4 (8.9%)	7 (15.6%)
社会教育 (5指標)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)
文化 (2指標)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
スポーツ (4指標)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)

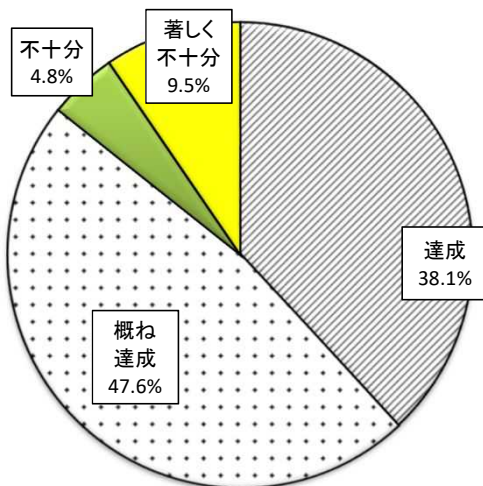
全体 指標総数	達成	概ね達成	不十分	著しく 不十分
56	28 (23)	13 (16)	5 (9)	10 (8)

※()内は前年度の数

前年度から実績が向上した指標
34/56指標

基準値以上の実績を挙げた指標
42/56指標

【重点】



分野別達成状況

	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
学校教育 (14指標)	4 (28.6%)	10 (71.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
社会教育 (2指標)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
文化 (2指標)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
スポーツ (3指標)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)

全体 指標総数	達成	概ね達成	不十分	著しく 不十分
21	8 (5)	10 (11)	1 (3)	2 (2)

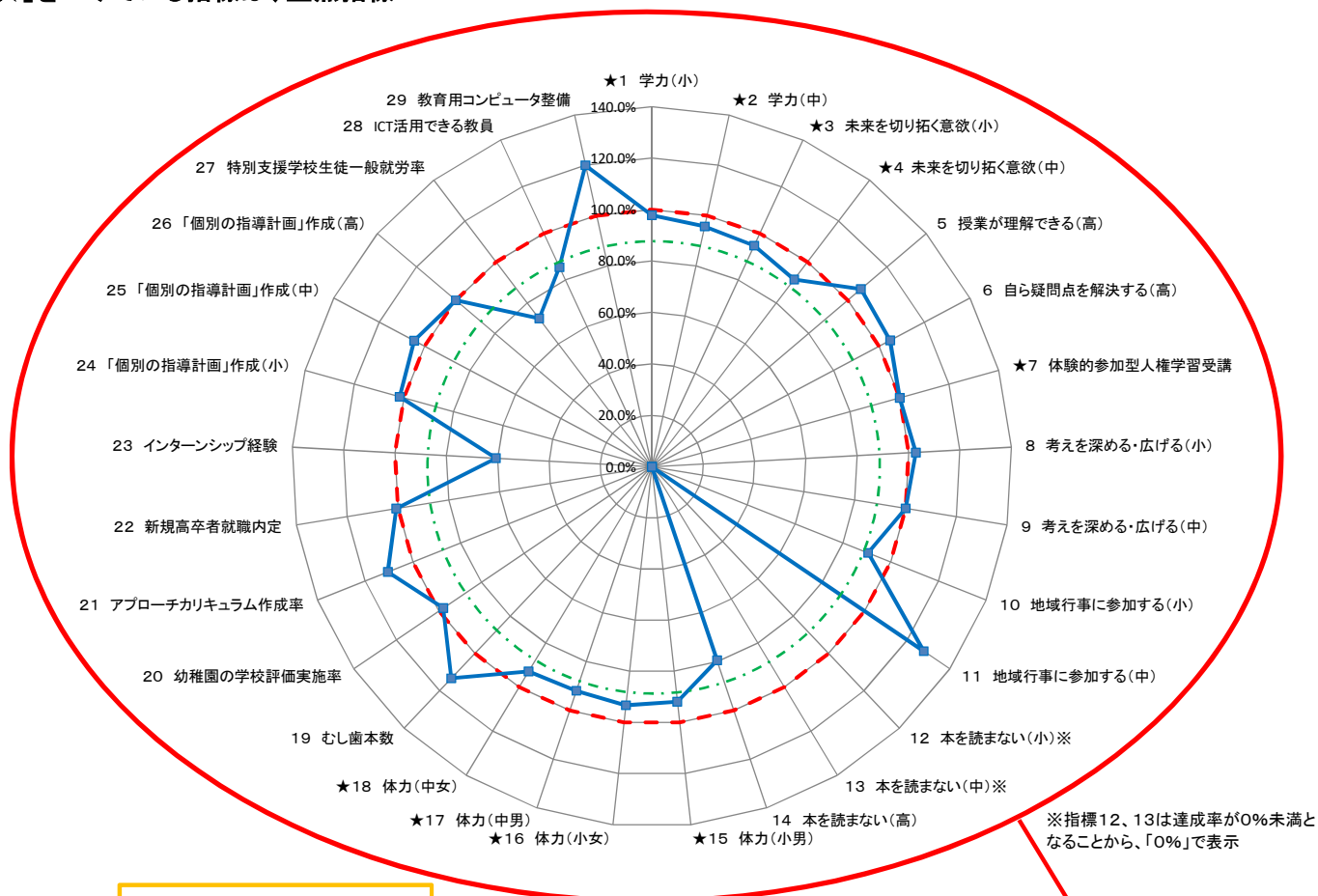
※()内は前年度の数

前年度から実績が向上した指標
14/21指標

基準値以上の実績を挙げた指標
18/21指標

【目標指標ごとの達成率(全体)】

「★」をつけている指標は、重点指標

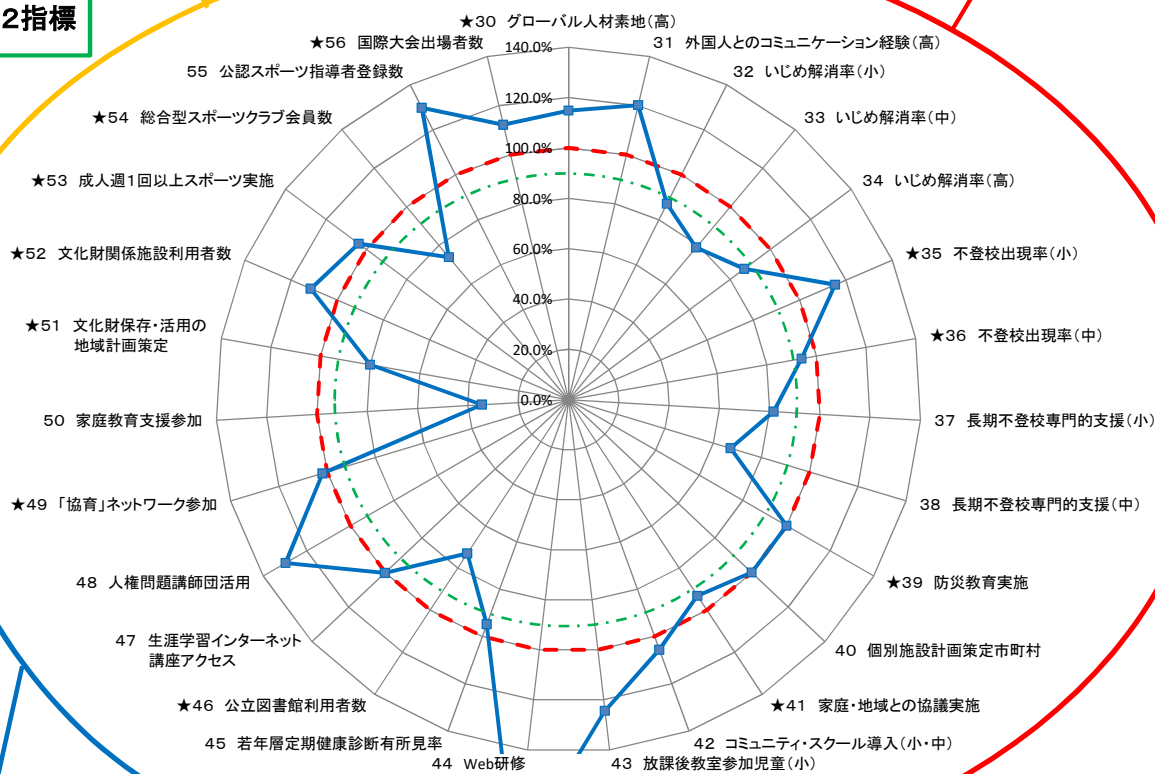


スポーツに関する4指標

学校教育に関する45指標

文化に関する2指標

社会教育に関する5指標



基本目標ごとの達成率概要

(1) 基本目標別達成状況

分野	基本目標	達成 100%以上	概ね達成 90%以上 100%未満	不十分 80%以上 90%未満	著しく 不十分 80%未満
学校教育	1 子どもの力と意欲を伸ばす 学校教育の推進 (29指標)	13 (12)	10 (10)	1 (3)	5 (4)
	2 グローバル社会を生きるために 必要な「総合力」の育成 (2指標)	2 (2)			
	3 安全・安心な教育環境の確保 (9指標)	3 (2)	1 (2)	3 (4)	2 (1)
	4 信頼される学校づくりの推進 (5指標)	3 (2)	2 (3)		
社会教育	5 変化の激しい時代を生き抜く 生涯を通じた学びの支援 (5指標)	3 (2)		(1)	2 (2)
文化	6 文化財・伝統文化の 保存・活用・継承 (2指標)	1 (1)		1 (1)	
スポーツ	7 県民スポーツの推進 (3指標)	2 (1)	(1)		1 (1)
	8 世界に羽ばたく選手の育成 (1指標)	1 (1)			
合 計		28 (23)	13 (16)	5 (9)	10 (8)

(※) 数値欄の () 内は前年度の達成状況

(2)達成率一覧

【達成評価:「◎」達成、「○」概ね達成、「△」不十分、「×」著しく不十分】

基本目標	施策名	番号	目標指標名		基準値		R3年度	R4年度	令和5年度			R6年度 (最終) 目標値	達成 評価	基準値 との 比較
					年度	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率			
基本目標1 子どもの力と意 欲を伸ばす学校 教育の推進	(1)確かな学力の 育成	1	【重点】児童生徒の学力(全国 平均正答率との比)(%)	小	H30	102.2	100.8	100.8	104.6	102.3	97.8%	105	○	↗
		2		中	H30	99.8	101.0	100.8	101.9	97.5	95.7%	102	○	↘
		3	【重点】未来を切り拓く意欲を 持つ児童生徒の割合(%)	小	H26	74.0	77.9	77.2	84.0	79.6	94.8%	85	○	↗
		4		中	H26	65.7	69.4	69.9	74.0	67.7	91.5%	75	○	↗
		5	授業の内容を理解できている と感じている生徒の割合(%)	高	H27	71.5	82.5	82.1	78.0	83.2	106.7%	80	◎	↗
		6	学習の疑問点を自ら解決しよ うとしている生徒の割合(%)	高	H27	59.6	79.9	81.2	78.0	81.8	104.9%	80	◎	↗
	(2)豊かな心の育 成	7	【重点】体験的参加型人権学習を 受講した児童生徒の割合(%)		H26	91.3	99.8	100.0	100	100.0	100.0%	100	◎	↗
		8	話し合う活動を通じて、自分の 考えを深めたり、広げたりでき ている児童生徒の割合(%)	小	H26	64.4	77.1	78.5	79.0	81.2	102.8%	80	◎	↗
		9		中	H26	50.7	78.6	77.9	79.5	79.5	100.0%	80	◎	↗
		10	地域の行事に参加する児童生 徒の割合(%)	小	H26	73.1	72.7	66.5	79.0	71.5	90.5%	80	○	↘
		11		中	H26	46.5	70.2	64.2	54.0	69.0	127.8%	55	◎	↗
		12	1か月に1冊も本を読まない児 童生徒の割合(%)	小	H26	9.9	7.7	6.9	1.8	16.2	- (※5)	1	×	↘
		13		中	H26	17.8	16.1	15.5	8.0	28.2	- (※5)	7	×	↘
		14		高	H26	41.1	35.1	35.6	26.5	29.5	79.5%	25	×	↗
	(3)健康・体力づ くりの推進	15	【重点】児童生徒の体力 (総合評価C以上の児童生徒 の割合)(%)	小男	H26	75.8	76.8	76.5	82.9	76.2	91.9%	83	○	↗
		16		小女	H26	78.1	84.0	82.1	87.0	81.2	93.3%	87	○	↗
		17		中男	H26	72.0	76.6	73.9	81.8	75.2	91.9%	82	○	↗
		18		中女	H26	84.2	90.1	87.2	92.0	85.5	92.9%	92	○	↗
		19	12歳児一人平均のむし歯本数 (本)(※1)		H26	1.40	1.06	0.83	0.90	0.78	113.3%	0.9	◎	↗
	(4)幼児教育の 充実	20	公立幼稚園における学校評価(学 校関係者評価)の実施率(%)		H26	82.9	93.0	99.0	99.0	97.0	98.0%	100	○	↗
		21	幼稚園、保育所、認定こども園に おけるアプローチカリキュラムの作 成率(%)		H27	39.3	66.0	66.0	76.0	84.0	110.5%	80	◎	↗
	(5)進学力・就職 力の向上	22	新規高卒者就職内定率(%)		H26	99.0	99.5	99.7	99.0	99.7	100.7%	全国平均 +2%	◎	↗
		23	4日以上インターンシップを経験 した生徒の割合(%)		H26	28.7	34.4	25.6	44.5	27.0	60.7%	45	×	↘
	(6)特別支援教 育の充実	24	「個別の指導計画」の作成率 (通常学級の必要な児童への 作成率)(通常学級)(%)	小	H30	86.2	97.0	99.9	98.0	99.7	101.7%	100	◎	↗
		25		中	H30	67.5	96.8	99.5	95.0	99.4	104.6%	100	◎	↗
		26		高	H30	100.0	100.0	100.0	100	100	100.0%	100	◎	↗
		27	知的障がい特別支援学校高等部 生徒の一般就労率(%)		H26	29.1	24.6	28.2	33.0	23.9	72.4%	33	×	↘
	(7)時代の変化を 見据えた教育の 展開	28	ICT活用を指導できる教員の割合 (%)		H26	67.3	80.3	82.3	100.0	85.5	85.5%	100	△	↗
		29	タブレット型端末など教育用コン ピュータ1台あたりの児童生徒数 (人)(※2)		H26	5.1	1.0	0.8	1.0	0.8	120.0%	1	◎	↗

【達成評価:「◎」達成、「○」概ね達成、「△」不十分、「×」著しく不十分】

基本目標	施策名	番号	目標指標名	基準値		R3年度	R4年度	令和5年度			R6年度 (最終) 目標値	達成 評価	基準値 との 比較	
				年度	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率				
基本目標2 グローバル社会 を生きるために 必要な「総合力」 の育成	グローバル社会 を生きるために 必要な「総合力」 の育成	30	【重点】グローバル人材として活躍 するための素地を備えた生徒の割合 (高2)(%)	H26	40.0	61.2	61.6	58.0	66.6	114.8%	60	◎	↗	
		31	高校在学中に、外国人とコミュニ ケーションを図った経験がある生 徒の割合(高3)(%)	R2	30.0	40.8	47.9	45.0	54.1	120.2%	50	◎	↗	
基本目標3 安全・安心な教 育環境の確保	(1)いじめ対策の 充実・強化	32	いじめの解消率(%) (※3)	小	H25	84.6	79.1	78.2	90.0	78.4	87.1%	90	△	↘
		33		中	H25	84.3	72.0	77.1	90.0	71.0	78.9%	90	×	↘
		34		高	H25	81.6	71.3	87.7	90.0	78.4	87.1%	90	△	↘
	(2)不登校対策 等の充実・強化	35	【重点】不登校児童生徒の出 現率の全国との比(%) (※3)	小	H30	104.3	105.0	94.6	100.0	84.7	115.3%	100	◎	↗
		36	中	H30	107.1	113.4	113.8	100.0	106.0	94.0%	100	○	↗	
		37	長期不登校児童生徒のうち、 学校内外の機関等による専門 的な相談・指導を受けた児童 生徒の割合(%) (※3)	小	H30	91.6	85.1	81.3	100.0	81.6	81.6%	100	△	↘
		38		中	H30	80.8	73.4	71.9	100.0	67.2	67.2%	100	×	↘
	(3)安全・安心な 学校づくりの推 進	39	【重点】学校の立地環境等に応じ た防災教育の実施率(%)	H26	73.4	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0%	100	◎	↗	
		40	公共施設等総合管理計画に基づく 保全計画(個別施設計画)を策定 している市町村の割合(%)	H26	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100	◎	↗	
	基本目標4 信頼される学校 づくりの推進	(1)「芯の通った 学校組織」の取 組の深化	41	【重点】学校評価に基づく改善策に 関する家庭・地域との協議の実施 率(小・中学校)(%) (※4)	H25	14.9	87.0	93.2	100.0	93.2	93.2%	100	○	↗
42			コミュニティ・スクールを導入した学 校の割合(%)	H26	6.7	84.2	90.6	90.0	95.1	105.7%	100	◎	↗	
43			小学生チャレンジ教室等の活動に 参加する児童数(万人)	H26	0.8	1.24	1.12	1.19	1.48	124.4%	1.2	◎	↗	
(2)教職員の意 識改革と資質能 力の向上		44	教職員研修に占めるWeb研修の 割合(%)	H30	0	50.2	36.0	25.0	46.1	184.4%	30	◎	↗	
		45	若年層(40歳未満)の定期健康診 断有所見率(%)	H26	70.5	64.8	63.9	60.5	63.6	94.9%	60	○	↗	
		基本目標5 変化の激しい時 代を生き抜く生 涯を通じた学び の支援	(1)多様な学習活 動への支援	46	【重点】公立図書館の利用者数 (万人)	H26	229	178	181	267	195	73.0%	268	×
47	生涯学習情報提供システムのイン ターネット講座アクセス件数(万 件)			H26	2.60	4.50	4.52	4.76	4.77	100.2%	5	◎	↗	
48	人権問題講師団の活用回数(回)			H26	320	549	636	600	778	129.7%	600	◎	↗	
(2)社会全体の 「協育」力の向上	49		【重点】「協育」ネットワークの取組 に参加する地域住民の数(万人)	H26	7.8	8.5	9.4	10.95	11.2	101.9%	11	◎	↗	
(3)コミュニティの 協働による家庭 教育支援の推進	50		「協育」ネットワークによる家庭 教育支援の取組に参加する地域住 民の数(人)	H26	1,913	2,916	2,564	6,000	2,064	34.4%	6,000	×	↗	
基本目標6 文化財・伝統文 化の保存・活用・ 継承	文化財・伝統文 化の保存・活用・ 継承	51	【重点】文化財の保存・活用に関す る市町村の地域計画の策定数 (件)	H30	0	1	6	10	8	80.0%	18	△	↗	
		52	【重点】県立歴史博物館・県立先 哲史料館・県立埋蔵文化財セン ターの利用者数(万人)	H26	10.1	10.31	12.08	14.24	15.87	111.4%	14.3	◎	↗	
基本目標7 県民スポーツの 推進	(1)生涯にわたっ てスポーツに親 しむ機運の醸成	53	【重点】成人の週1回以上のス ポーツ実施率(%)	H25	40.5	50.0	51.1	55.2	57.3	103.8%	56	◎	↗	
		54	【重点】総合型地域スポーツクラブ の会員数(万人)	H26	1.60	1.48	1.43	1.95	1.44	73.8%	2	×	↘	
	(2)県民スポーツ を支える環境づく りの推進	55	人口1万人当たりの公認スポーツ 指導者登録数(人)	H26	14.5	21.0	24.7	22.5	29.2	129.8%	23.6	◎	↗	
基本目標8 世界に羽ばたく 選手の育成	世界に羽ばたく 選手の育成	56	【重点】国際大会出場者数(人)	H26	35	29	55	57	64	112.3%	60	◎	↗	

(※1) 令和5年度の実績値は体育保健課調査の数値(学校保健統計調査(確定値)はR6.11月頃判明予定)

(※2) 令和5年度の実績値はR4の数値(R5の実績値はR6.8月頃判明予定)

(※3) 令和5年度の実績値はR4の数値(R5の実績値はR6.9月下旬頃判明予定)

(※4) 令和5年度の実績値はR4の数値(R5の実績値はR6.12月下旬頃判明予定)

(※5) 達成率が0%未満となることから、「-」と表示

(2) 達成率が「著しく不十分」(達成率80%未満)または「不十分」(達成率80%以上90%未満)となった指標

指標名		1 か月に 1 冊も本を読まない児童生徒の割合（社会教育課） ※数値が低い方がよい指標				1
達成率	小学校	－（※）	実績値	小学校	16.2%（前年度6.9%）	
	中学校	－（※）		中学校	28.2%（前年度15.5%）	
	高校	79.5%		高校	29.5%（前年度35.6%）	
分析課題		○ 小中学生の実績値は全国平均より優位な状況であるものの、前年度より小学校では9.3ポイント（6.9%→16.2%）、中学校では12.7ポイント（15.5%→28.2%）それぞれ後退した。高校生の実績値は前年度より6.1ポイント改善（35.6%→29.5%）したものの、目標値（26.5%）の達成ができなかった。 ○ 不読率が改善しない要因として、「読みたい本がない」「読書が面白くない」「部活や習い事等で読書の時間がない」等の児童生徒の意見があること、スマートフォン等の普及による読書離れ、保護者の読書への関心の薄さ（積極的に読書を勧めていない）等が各種調査等で指摘されている。				
今後の取組		○ 小中学生の不読率には未就学時点での読み聞かせの有無が影響していることから、読み聞かせ啓発イベント「本との出会いひろば」や、子ども読書に対する意識を向上させるため「子ども読書推進フォーラム」を実施する。また、多様な子ども達の読書機会を確保するため、様々な子どもの居場所に対して図書の貸出等を行う。 ○ 引き続き、子どもが主体となった読書活動の活性化を図るため子ども司書養成講座（60名認定）や中高生ビブリオバトル大会（69名出場）を実施するとともに、小学生向け推薦図書リスト兼読書記録帳を発行する。				

※達成率が0%未満となることから、「-」と表示

指標名	4日以上インターンシップを経験した生徒の割合(高校教育課)			2
達成率	60.7%	実績値	27.0% (前年度 25.6%)	
分析課題	○ 短期(3日以内)のインターンシップに参加した生徒の割合は73%と高い状況にあり、長期(4日以上)の実績値は前年度と比較して1.4ポイント(25.6%→27.0%)上昇したものの、目標値(44.5%)を上回ることができなかった。 ○ インターンシップの受入れ自体は協力してもらえるものの、受入れ企業の多くが中小企業である。そのため、長期(4日以上)の受入れに対応できる人員の確保が必要となることから難色を示されるなどの課題がある。			
今後の取組	○ 長期のインターンシップは、生徒が自己の職業適性や将来設計について考える機会となり、主体的な職業選択や高い職業意識の育成など、進路に関する多くの点でより効果を実感しやすくなるという報告(国立教育政策研究所)もあり、高等学校学習指導要領解説特別活動編では「学校の実態や生徒の発達の段階を考慮しつつ、一定期間にわたって行われることが望まれる」とされている。 引き続きリモートでの企業説明(1日程度)と現場での就業体験(3日程度)を組み合わせるなどの工夫により、長期のインターンシップの機会の確保に努める。			

指標名	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率（特別支援教育課）			3
達成率	72.4%	実績値	23.9%（前年度28.2%）	
分析課題	○ 一般就労希望率の減少（32.2%→25.2%）等の要因により、一般就労率は23.9%と前年度より4.3ポイント減少した。特に、高等部2年次に一般就労（就労継続支援A型）を希望していた生徒の多くが就労継続支援B型に進路変更したことが、一般就労希望率の低下につながった。（高等部2年次希望率29.7% → 高等部3年次希望率25.2%） ○ 一般就労についての保護者への啓発が進まないことも一般就労希望率が低い要因と推察される。			
今後の取組	○ 生徒の働く意欲、働く力を育成するため、特別支援学校メンテナンス技能検定を実施する。また、一般就労に向けて、社会のサポートや就労することのよさを保護者、学校関係者に理解・啓発を行うため、県内6カ所で保護者向け進路講演会を開催する。R6年度は、各特別支援学校内で、一般就労をした卒業生等を講師に招き、生徒向け進路講演会を開催する。 ○ 知的障がい特別支援学校にジョブ・コンダクター6名を配置し、企業に対して生徒の特性等に応じた個別の業務内容や支援方法の提案を行う。また、困難事例について情報共有を行い、希望就労達成率を高める。 ○ 企業主等に生徒の職業適性等の理解と啓発を図るため、各特別支援学校でワーキングフェアを開催する。進路先拡大の機会として、ワーキングフェアについて新規の企業を中心に参加の呼びかけを行う。 ○ 実習先や就労先の拡大や特別支援学校の職業教育の周知を目的に、「就労支援の手引き（なりたい自分へ）」を活用した職場開拓を行う。			

指標名	ICT活用を指導できる教員の割合（教育デジタル改革室）			4
達成率	85.5%	実績値	85.5%（前年度82.3%）	
分析課題	○ 本県の割合は昨年度から3.2ポイント上昇（82.3%→85.5%）し、実績値としては全国と比較して高い数値である（R4全国9位）。一方で、目標値を100%としていることから達成率が不十分となった。 ○ ICT活用に不安を抱えている教員もいることが推察されることから、授業で日常的にICTを活用できるように研修の充実やICT教育サポーター（ICT支援員）による支援を計画的に行い、教師のICT活用指導力の底上げを図る必要がある。			
今後の取組	○ 教育の情報化及びICTを活用した授業改善を県内全域で推進するため、県と市町村教育委員会の教育長で組織する「大分県教育情報化推進本部会議」を開催（年2回）し、政策の共通認識や県内取組等の情報共有を行い、関係機関が一丸となって取り組めるようにする。 ○ 市町村立学校及び県立学校において、ICT支援員を活用する学校が増えている。今年度もICT支援員による教員の授業支援や校内のICT研修、教員が授業改善の参考にできる「ICT活用授業&探究ライブラリポータルサイト」を公開して、教員のスキルアップを図る。また、教育センターと連携し、学校のICTを推進する役目となる校長や教頭等を対象とした研修（学校CIO研修、情報化推進リーダー研修）を含めて、ICT活用研修を多くの研修に取り込み、更なるICT活用指導力の向上を図る。			

指標名	いじめの解消率（学校安全・安心支援課）					5
達成率	小学校	87.1%	実績値	小学校	78.4%（前年度78.2%）	
	中学校	78.9%		中学校	71.0%（前年度77.1%）	
	高校	87.1%		高校	78.4%（前年度87.7%）	
分析課題	○ 文部科学省は、いじめの早期発見、早期対応ができた件数は多くなったが、解消率が減少したのは、安易にいじめを解消したとせず、丁寧な対応を行っている一方、SNS等のネット上のいじめなど、見えづらい事案が増加したことなどが考えられると分析しており、本県においても同様の状況であったものと推察される。 ○ 確実な解消に向けて、事案ごとに再発がないことを確認するなど、専門スタッフの活用等による組織的な対応を引き続き徹底する必要がある。					
今後の取組	○ いじめの早期発見・早期対応のため、専門スタッフ等が入った定期的な校内いじめ対策組織で情報共有を図り対応するなど、組織的な取組を各学校に徹底をする。 ○ 地域児童生徒支援コーディネーター、教育相談コーディネーター、SC、SSWの連絡協議会や研修会で、学校や地域間の情報交換を行い、それぞれの連携やスキルの向上を図るとともに、スーパーバイザーの活用により「チーム学校」の体制強化を図る。 ○ 複雑な生徒指導等事案に適切に対応するため、いじめ対策連絡協議会等を通じて福祉・警察等関係機関との連携を強化する。また、スクールサポーターや「生徒指導支援チーム」の活用に加え、SLによるいじめ予防授業・教職員研修や学校への法的相談の対応等により、未然防止、早期対応を図る。また、一人一台端末を活用した「心の観察」を導入し、児童生徒の心身の状況を迅速かつ組織的に把握し、早期支援につなげる。					

指標名	長期不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた児童生徒の割合（小学校、中学校）（学校安全・安心支援課）				6
達成率	小学校	81.6%	実績値	小学校	81.6%（前年度81.3%）
	中学校	67.2%		中学校	67.2%（前年度71.9%）
分析課題	○ 文部科学省は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症によって学校や家庭における生活や環境が大きく変化し、子供たちの行動等にも大きな影響を与えていること、人と人との距離が広がる中、不安や悩みを相談できない子供たちがいる可能性があること、子供たちの不安や悩みが従来とは異なる形で現れたり、一人で抱え込んだりする可能性があること等を示唆しており、本県においても同様の状況があったものと推察される。 ○ 引き続き周囲の大人が子供たちのSOSを受け止め、組織的対応を行い、外部の関係機関等に繋げて対処していくことが重要である。				
今後の取組	○ 地域児童生徒支援コーディネーター、教育相談コーディネーター、SC、SSWの連絡協議会や研修会で、学校や地域間の情報交換を行い、それぞれの連携やスキルの向上を図るとともに、スーパーバイザーの活用により「チーム学校」の体制強化を図る。 ○ 市町村の教育支援センターやフリースクール等民間団体との連携を図るとともに、「校内教育支援ルーム」の拡充による学習支援・相談支援の充実や補充学習教室を実施する。 ○ 不登校が長期化している児童生徒に対して、学校以外の場における教育機会の確保など支援充実を図り、学校内外の機関等による専門的な相談や指導を受けることができるよう、学校と専門スタッフ及び関係機関等との連携強化を図る。				

指標名	公立図書館の利用者数（社会教育課）			7
達成率	73.0%	実績値	195万人（前年度181万人）	
分析課題	○ 利用制限やイベントの縮小がなくなったことに加え、多様なニーズに応じた取組を拡充させたことで、前年度と比べて利用者数が約14万人増加したものの、依然コロナ禍前の水準までは戻っていない状況である。			
今後の取組	○ 非来館型サービス（電子書籍やホームページ、デジタルアーカイブシステム）を充実させるとともに、学校等への図書配送を促進する。 ○ 新たな利用者層を獲得するため、県民ニーズや社会的な課題を捉えた事業・講座を実施し、SNSでの情報発信にも取り組む。			

指標名	「協育」ネットワークによる家庭教育支援の取組に参加する地域住民の数（社会教育課）			8
達成率	34.4%	実績値	2,064人（前年度2,564人）	
分析課題	○ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールとの一体的な取組を推進するなかで、「学校における地域学校協働活動」や「小学生チャレンジ教室等」は各市町村とも注力し、支援者数は増加しているものの、「家庭教育支援」に対する取組まで活性化できていないことから関わる支援者数は減少しており、各市町村における支援者の養成や取組の活性化が課題である。			
今後の取組	○ 「家庭教育支援活動推進プロジェクト」による2回の研修会の実施と、県内3箇所のモデル地域による取組を推進し、県内外の好事例の普及啓発や支援者の育成を通じて、県内各地域における家庭教育支援活動の充実と、支援体制の構築を図る。			

指標名	文化財の保存・活用に関する市町村の地域計画の策定数（文化課）			9
達成率	80.0%	実績値	8 件（前年度 6 件）	
分析課題	○ 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和 2 年度から令和 4 年度の間に策定に必要な協議会の活動及び域内の文化財把握調査が制限されたため、当初見込みよりも事業着手や事業進捗に遅れが生じた。 ○ 市町村への聞き取りでは、予算・人員確保等の課題から、作成着手困難との回答を 4 自治体から得ている。計画作成から認定までには 3 ～ 4 年程度を要すること、専従職員の配置を含めた市町村の体制整備が必要となるため、策定に必要な調査やスケジュール等の相談を受ける窓口が必要である。			
今後の取組	○ 市町村文化・文化財主管課長会議や担当者研修を通じた作成支援の取組を続ける。また、着手を開始した 2 市村に加え、新たな取組として、未着手の市町村（8 市町）についても、個別に予算（国庫補助事業の活用）や文化財調査の手法、協議会の在り方等について協議を行う等、フォロー体制を構築して、策定支援の取組を強化する。			

指標名	総合型地域スポーツクラブの会員数（体育保健課）			10
達成率	73.8%	実績値	1.44万人（前年度 1.43万人）	
分析課題	○ コロナ感染症の5類移行後も、一旦休止した活動（クラブ主催の定期的な教室やイベント）で再開できていないものもあり、コロナ禍で離れた会員が戻りきれていない。 ○ クラブ運営を担うマネジャーの高齢化が進み、指導者は減少傾向にある。			
今後の取組	○ 子ども達の体力・運動能力の向上の基礎づくりや、子どもの親など働く世代等のスポーツ実施機会の拡充を図るため、自重負荷運動で筋力や全身持久力を向上させることが期待できる Exseed（エクシード）の指導者を養成し、クラブの教室等への参加促進を支援している。 ○ 地域住民のニーズに対応したスポーツ活動が日常的に行えるように、安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成及び実践指導ができる指導者（ヘルスプロモーター）を養成し、クラブや市町村の各種事業に派遣している。			